

# 平成29年度 行政視察報告書

平成30年3月13日（火）

チャレンジ岡崎・無所属の会 杉山 智騎

## 1. 視察日程

平成30年1月24日（水）～1月26日（金）

## 2. 視察先及び視察内容

### （1）東京都練馬区

高齢者等ごみ出し支援事業「あしすと」について

### （2）埼玉県川口市

盛人大学について

### （3）埼玉県飯能市

議会へのタブレット端末の導入について

## 3. 視察内容

### ■高齢者等ごみ出し支援事業「あしすと」について

1月24日（水） 13:30～

#### i) 東京都練馬区

人口 72.1万人、面積 48km<sup>2</sup>

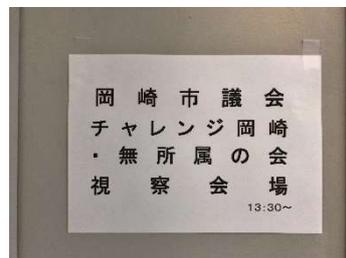
緑被率は23区で最も高い25.4%（11年度調査）。また、農地面積は23区で1番、都内でも4番目の規模となる。都営地下鉄大江戸線や東京メトロ有楽町線・副都心線が通り、都心へのアクセスも良好。交通の利便性の高さとみどり豊かな環境が両立する住宅都市として発展してきた。15年3月、今後の区政運営の方向性を明らかにする「みどりの風吹くまちビジョン」を策定し、今後の区政にとって特に重要な課題を取り上げ、総合的・体系的に政策を提示した。また、ビジョンに掲げた政策を実現するための具体的な仕組みや態勢を「区民の視点」から見直すため、公募区民や学識経験者などで構成する区政改革推進会議の提言を根幹に据え、16年10月に区政改革計画を策定した。としまえんの流れるプールや寿司ロボットは世界初とのこと。



## ii) 高齢者等ごみ出し支援事業「あしすと」について

### ○目的

ごみ出しができず住居内にため込んでしまうと、住居の衛生問題になるとともに、近隣住宅に迷惑をかけることとなるため、その対策は福祉部、健康部および環境部にとって共通の課題である。本事業は、三部の連携事業として、対象世帯の生活環境を改善し、地域の良好な住環境を保全することを目的とする。



### ○対象世帯

1. 高齢者または精神障がい者等、のみの世帯で排出すべきごみを集積所に排出できないと区が判断した世帯
2. その他、区が必要と認める世帯

### ○実施内容

福祉部または健康部の担当課は、ごみ出しの支援が必要な世帯を把握し、支援が必要と認めた場合、当該世帯または親族からの了解を受けた後、清掃事務所へ「あしすと」の依頼を行う。清掃事務所は、担当課と現地での立ち合いを行い、作業上問題ないと判断した場合は、迅速に対象者宅の室内の分別しながらの片づけおよび運び出し収集および処分を行う。



### ○処理費等

1. 住居内の分別および運び出しについては、本施策業務として無償で行う
2. 廃棄物処理手数料については、4501袋につき300円とする
3. 生保受給者の廃棄物処理手数料については、免除処理を行う

### ○課題

減免対象者外の生活困窮者等の支援方法の検討

### ○その他

生活環境改善以外（本人死亡による退去時の片づけや施設入所、引っ越し等）で、発生するごみの処理については、片づけおよび運び出しを業者が行い、清掃事務所は、臨時ごみとして日程を合わせ早期に収集を行う。また、玄関前などにごみを保管することができない世帯の場合は、ごみを室内に保管し、清掃事務所職員が室内からの運び出し収集を行う。

## iii) 所感

実際に現場のビフォーアフターを写真で数件見せていただいたが、凄まじいごみの数量で、作業を行う作業者の負担の大きさを感じた。H25.9～開始され、初年度は99件だったが、H26年度：321件、H27年度：289件、H28年度：352件と非常に利用者が多いことがわ

かる。当初対象にしていた「高齢者または精神障がい者等、のみの世帯で排出すべきごみを集積所に排出できないと区が判断した世帯」は全体の1割程度であった。残りの9割は「その他、区が必要と認める世帯」。これは死亡、施設入居などが主なものとのこと。区民のニーズに柔軟に対応した結果が数字に表れており、市民サービス向上が感じられた。本市も様々な市民サービス向上を目指しているが、もっと柔軟な対応で市民の声を反映することを優先して活動する必要があると感じた。常にどのように変化していったら良いのかを考えながら、これからも業務に励んでいただくことを強く望みます。

## ■盛人大学について

1月25日（木） 14:00～

### i) 埼玉県川口市

人口 57,8万人、面積 61,95k㎡

埼玉県の南端に位置する県内有数の都市で、荒川を隔てて東京都に接し、江戸時代から鋳物や植木などの産業が発展。その後、住宅都市化が進み、現在は、映像関連産業を核とした新たな産業拠点としても注目。首都東京に隣接という利便性を生かしながら、固有の伝統ある“ものづくりのまち”として、活力あるまちづくり・人づくりを目指す。11年10の鳩ヶ谷市との合併を契機に、川口宿と鳩ヶ谷宿を結ぶ日光御成道の歴史的検証を実施。

### ii) 盛人大学について

川口市では、50歳以上の方を「盛人」と呼んでおり、これは成熟した盛んなる人を意味している。平成13年当時、全国各地で荒れる成人式が問題視されていた。そこで、親の世代が大人のたしなみ、正しい式典への臨み方を示すため、実行委員会形式により全国で初めてとなる盛人式を同年11月10日に開催したことが、盛人事業の始まりである。また、同時に川口市では社会貢献団体、ボランティアの育成に力を入れてきた。

これからの社会状況やこれまでの取り組みを踏まえ、特に盛人世代、50歳以上の方々に、定年退職後、それまで培ってきた知識や経験、技能を地域のまちづくりに自主的に参加し活かしていただくことが、活力あるまちづくりに重要であるという考えから、盛人世代の交流と社会貢献活動きっかけの場となることを目的に、平成18年度から実施した事業が盛人大学事業である。



- ・学旨

「人、地域、社会がともに成長する」

盛人大学は50歳以上の方々に交流と地域活動の機会を提供し、卒業後は地域で活躍できる人材を育成することを目的に開講している。

- ・募集対象

川口市在住・在勤の50歳以上

- ・盛人大学運営委員会（7人）

学識経験者

地元商店会

盛人大学実行委員長

知識経験者

川口市市民生活部長

- ・コース（平成29年度）

社会教養（定員45名）

カウンセリング入門（定員35名）

国際（定員45名）

健康生きがいがづくり（定員45名）

地域デザイン入門（定員20名）

ボランティア入門（定員30名）

郷土川口再発見（定員40名）

社会起業・ビジネス（定員25名）

農業体験（定員35名）



- ・今後の課題

市より補助金を交付している以上、その効果を確認する必要があるが、効果を測定する指標を作成することが困難。盛人大学事業の目的は50歳以上の方々への交流の場の提供と社会貢献意欲の喚起であり、盛人大学の受講生が卒業後にどのように社会貢献活動とつながっていくのかを把握する必要がある。そのため、卒業生の追跡調査を平成28年度から開始している。卒業後、ボランティアスタッフとしてコース運営に携わる方々はあるものの、その他の活動については、追跡調査により社会貢献活動の有無について把握に努めるとともに、効果測定方法を検討していく。

iii) 所感

川口市は荒れる成人式を50歳以上の大人の背中を見せることで、新成人へ大人を意識させようと始めた盛人大学の考え、実行力はとても凄いことだと感心した。そして、その思い

と地域社会貢献を結び、変革していき現在の形になっていったことも、きちんと川口市の実情を把握し、必要なものを作り出す仕組みを構築していった。今回の視察は、実際の盛人大学のキャンパス（かわぐち市民パートナーステーション分室）を案内いただき、実際の空気感に触れることができた。学生たちの作品やレポートなども展示してあり、充実した大学生活を過ごしていることがわかる。



入学者の声には「期待していたイメージと違った。特に学生間の交流を深めることが難しかった。」「募集案内のイメージと講義内容が違っていた」「もう少し盛人大学のことを広く宣伝してほしい。市内には知らない人が多くいる」といった声もあるが、「既に団体などで地域のために活動されている方がいるので、自分にできることがあれば参加をして社会貢献していきたい」「学んだことをこれからの地域活動に役立てたい」「人のつながりが大切であり、自分ひとりでは限界がある。地元のイベントや活動で知り合った人達の力も借りてより良いものにしたい」といった、とても前向きな声が多かった。これからは地域貢献をしてくれる人材を育成する必要があるため、本市も早急に仕組みを構築し、後押しできる環境を整えないといけない。自助、共助、公助が大切と本市も言っているので、自助、共助が育める対策を早急にとるよう、強く要望をしていく。

## ■議会へのタブレット端末の導入について

1月26日（金） 10:00～

### i) 埼玉県飯能市

人口 8,1万人、面積 193,05 k m<sup>2</sup>

埼玉県の南西部、東京都に接し東京都心から50km圏に位置する。江戸時代から「西川材」で知られた杉や檜の産地で、木材と織物のまちとして繁栄。市街は入間川の谷口集落として発展。現在、奥武蔵の豊かな自然の中で育まれた情感・歴史・文化を生かしたまちづくりを推進。05年4月には「森林文化都市」を宣言。

### ii) 議会へのタブレット端末の導入について

#### ・タブレット有効活用

- ① 全員協議会ペーパーレス化（LAN）
- ② 議会内の情報伝達（メール）
- ③ 危機管理上の緊急連絡（メール）
- ④ 政務調査活動（インターネット）



- ⑤ 各種資料の閲覧 (LAN)
- ・タブレット構成 システム等
  - ① タブレット端末 iPad Air 2
    - 4G データ通信で外部、Wi-Fi 機能で内部及び外部情報にアクセス
  - ② システム・セキュリティ対策
    - 端末：事務局でロック、データ消去等を遠隔制御
    - システム：NAS (Network Attached Storage)
      - クラウド型文書共有システム (SideBooks)
- ・費用 (議会費)
  - ① 導入費用合計：約 270 万円
    - ・初期費用 約 17 万円
    - ・維持費用 約 253 万円
      - ※通信費・クラウド使用料等 約 233 万円
      - セキュリティソフト・ネットワーク保守委託料 約 20 万円
  - ② 1台あたり通信費：年額約 45,600 円、月額約 3,800 円
  - ③ 端末機器費用 実施負担額 0 円
- ・導入後の運用状況
  - ① 全員協議会等各種議会会議のペーパーレス化
  - ② 本会議一般質問時での効果的な活用
  - ③ 議会内の情報伝達
    - ※各種文書メール送信、
    - カレンダー機能によりスケジュールの共有
  - ④ 災害時の活用
  - ⑤ 議案書・予算書等の閲覧
  - ⑥ 会議中の情報収集
  - ⑦ 各種書類の整理・保存
- ・タブレット導入後の課題等
  - ① 利活用の推進
    - ・災害時の有効活用
    - ・タブレット機能・アプリケーションソフトの有効利用
  - ② システム等の見直し
    - ・高機能・効率的なシステムの研究
    - ・使用基準等の見直し



### iii) 所感

先進的にタブレット導入を行った飯能市ならではの工夫が所々で見られた。今回の視察も

一切の紙での資料はなく、タブレットで説明し、こちらもタブレットで説明を受けた。最初はタブレット端末を LAN を使用し、書類等をダウンロードをしていたが、タブレット端末を紛失した時に事務局からロック・データ削除ができなくて非常に困った経験があった（その後、無事に発見された）。それから、費用も公費、政務活動費、自己負担と費用負担を分割した。導入後も役所側では市民サ



ービス向上のためにタブレットを使用したり、議員も災害現場の報告などを行って、積極的に使用した。本市でも導入を検討したときに議論となるのが、費用対効果、年配議員への配慮である。飯能市ではペーパーレス化からの印刷代削減で予算削減が実現できている。そして、議員に対して勉強会等を行って、使えない人がいない状態に持っていつている。飯能市の説明員も言っていたが、「触らなければ、使えるようにはならない」と私も思う。本市も業務の効率化、環境面からのペーパーレス化を考え、タブレット端末導入を前向きに検討することを強く要望を続けていく。